

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2012年7月19日

[テーマ] 人口減・高齢化への対応—潜在需要への目配りを—

「上毛かるた」に、県内の人口を反映する読み札がある。

「ち 力あわせる二百万」

1947年初版は160万だった。その後4回にわたって10万ずつ増え、現在の200万人だ。

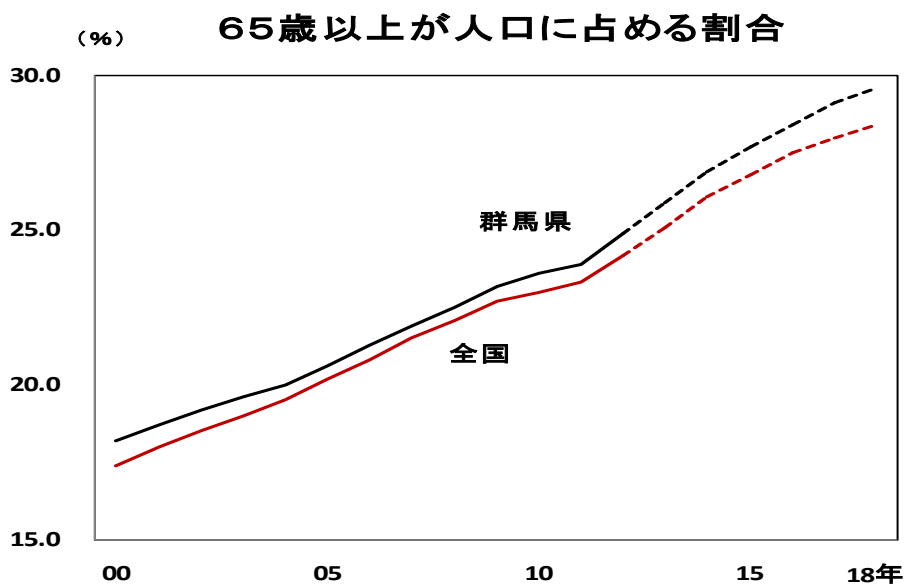
しかし、人口は2004年をピークに減少に転じ、今年200万人を切った。

### ■ 県の人口推移 ■

	人口	社会増減	自然増減
2009年10月	200万8452人	▼3575人	▼2338人
2010年10月	200万8068人	▼4048人	▼3878人
2011年10月	200万871人	▼2848人	▼4344人
2012年6月	199万4893人	—	—
2018年	193万2668人	—	—

※▼は減少。

(出所)09～11年の人口は「群馬県の年齢別人口」、  
12年の人口と社会・自然増減は「群馬県移動人口調査結果」、  
18年は「群馬県の将来推計人口」、いずれも県統計課調べ。



(出所) 県統計課「群馬県の年齢別人口」、「群馬県の将来推計人口」から。  
2012年以降は推計。

県外への転出増や自然減（出生減、死亡増）が続いているためだ。県の推計では、18年に約193万人にまで落ち込む。

高齢化も加速する見込みで、総人口に占める65歳以上の割合は00年の約18%、11年の約24%から、18年は約30%と推計されている。日本全体が直面する課題で、県外への転出増も他の地方都市と共通している。

群馬からは、明治・大正時代にも農業人口の多くが都市へ流出した。当時の歌人土屋文明は「青き上に榛名を永久の幻に出でて帰らぬ我のみにあらし」と詠んでいる。

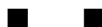


とはいえ、人口減少や高齢化は、経済活動にも大きな影響を及ぼす。

就業者が減れば、1人当たりの就業者が生み出す付加価値額が増えない限り、県内就業者が生み出す付加価値額の総和を示す県内総生産は減少する。そこで、労働生産性を上げる努力に加え、人口が減っても就業者を減らさない仕組みづくりが重要な課題となる。

高齢者や女性の労働参加を高める方策、つまり労働供給側の対応策が検討されることが多いが、同時にその労働力を就業者として雇用する労働需要側の対応を考えることも不可欠だ。

最終消費者の需要の変化が速く、先が読みにくい時代だが、新たな潜在需要を満たす財やサービスを十分に供給していると言えるだろうか。たとえば高齢化が進む中で、医療や介護のサービスや施設、医療機器などの設備、人材が十分整っているか、検討してみる価値があると思う。



県の総合計画「はばたけ群馬プラン」は、「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」を掲げる。潜在需要の発掘と合わせ、新たな雇用創出の機会や人材育成にも取り組むことに期待したい。

山つつじが咲き始めた初夏の赤城山を散策した際、元気な年配の夫婦や女性グループの姿を数多く見かけた。元気な労働力を社会に生かすとともに、高齢者の潜在需要に対応する仕組みをつくるのが、県経済の活性化につながると思う。

〔 日本銀行前橋支店長  
相良 雅幸 〕